

アメリカの混乱

敵としてイギリスが認識されていたというお話がありました。アメリカの外交史をやっている者から見ますとちょっとピンと来ないのでして、ルーズベルトの考えというのはイギリスがヨーロッパのバランスとしての役割を果たしているうちはいいが、そうでなければアメリカが出て行かなきゃいけないという考え方で、東アジアにおいてもロシアの進出というものを脅威というふうに認識して、そしてイギリスと共に日本をバックアップするという、そういう政策をとったわけですから、どうも先程ロシアと共通の利害というのを強調されましたが、それはあまり事実には合わないんじゃないかという感じがいたしました。

阪中 有賀先生、大変ありがとうございました。中嶋先生、続きましてお願いいたします。

中嶋 若干自分のフィールドに引き付けてお話をさせていただきたいと思っています。

まず、永井先生もご指摘のように、いわばソ連喪失後のアメリカがどういうレジティマシーを持ち得るかというような問題、これは非常に大事な問題だと思います。いうまでもなく、とにかくアメリカにとってソ連は最大の戦略的ターゲットであっただけではなくて、あらゆる面でアメリカの世界認識なりあるいは国内のポリシーを規定してきた面もありますから、そういうソ連が消失したあと、一体アメリカが従来持っていたポリシーなり世界認識なりの正当性が果たして持続し得るかということ、その辺がまだはっきりアメリカとしてもわかっていないところに、今のアメリカのひとつの混乱があるのではないかと私は

日米関係

役割を果たし得るのであれば、それはそれで結構であると思われるわけです。敵を利用して結束を回復し得るのか、それともやはり内部で解体していくというふうにお考えなのか、その辺りも二つの面を先生は指摘されて、どちらに重点を置いておられるのかというのがちょっと疑問に思いました。

それから、やはり日米のいちばんの問題というのは私は貿易不均衡が非常に大きく継続していることだと思います。だんだん狭まってきましたけれども昨年はちょっとまた開いたというようなことがあって、やはり日本の存在というものがアメリカにとっても利益であるという、そういう共通の利益の意識というものが、このところ非常に弱まってきた。ちばんの問題であって、そこから日本についての様々な悪いイメージとか日本の脅威イメージというものが発生していると私は思っています。ソ連という敵がなくなっただけで、日米関係がそれだけで悪くなるということはないというふうには思っています。経済的な面においては軍事とかとは非常に性質が根本的に違うわけで、軍事の場合は共通の利害というのは、一方は軍事大国になり他方も軍事大国になった場合にあまり共通の利害というものはないわけですが、経済の場合は相互の利益になる部分というのは非常に大きいわけですから、そういう状況についての認識が今弱まりまして、むしろ貿易の不均衡が大き過ぎるために利害の対立面ばかりが強調されている、そういうイメージが出てきていることがいちばんの問題だと思います。

それからセオドア・ルーズベルトがイギリスが対抗国であってロシアとの間には共通の

共通の敵としての
の英国？

[illegible]

それから、永井先生は主として冷戦後の世界を分裂という中で特にフランス・フクヤマなどのいうところの冷戦後非常に何もなくたって退屈になるというようなことに對する鋭い反論をされているわけですが、私もその点ではかなり共感するところがあります。ヨーロッパが今年E.C.からさらに統合E.C.となるように一つのいわば統合という問題が一方では新しく世界に出てきていると思ふんですね。ところが他方では分裂という問題が止めどもなくあちこちに出てきているわけです。ヨーロッパの統合はこれがうまくいけばヨーロッパ国家体系が再編された近代世界の組織をもつて一新されるという一面からいって、

るは、他方では純音というモノが出てくると共に、もう一つ解体・分裂というような要因もどんどんと出てくるわけでして、この辺を冷戦後の世界がどういうふうな秩序付けでいくかというところに私どもは当面しているのではないかと思います。

紛争の種としての文化

そこで、主として私はアジアというか非西欧のほうから見てみたいと思うんですが、確かに民族主義というような永井先生がご指摘になった問題は非常に重要で、言語とかあるいは宗教の問題を含んだ文化という問題が、一時は文化交流とか文化外交とか何でも評価さるべき、そこに逃れればすべてが調和的に行くというようなふうに思われましたが、これから文化の違いというのが、いかにある意味では深刻なコンフリクトをもたらすかということのような時代になるであろうことはかなり想定できるような気がいたします。特に中国とかインドとかアジアを見ておきますと、いよいよこういう問題がアジアの世界にも起きているんじゃないか。ソ連はまさにそういう状況に今あるわけですが、恐らくどうも中国もやがてこういう分裂の過程を歩み始めるのではないかと思います。東アジアの中国的世界、あるいは南アジアのインド的世界というもののが封じ込められていると、そこそこ通常に不安定な長期の過渡期が続くであろうと思えます。

通つ空襲（一九四四年）

はないかと見ております。現に中国なんかも、例えば広東省などは、いわば他の中国的社会とはまったく違う動きを現実に進めていますし、社会の事態もそういう方向になっていっていると思います。中国もインドも含めて統合と分裂という歴史を繰り返してきました。それはある意味ではヨーロッパ世界のような均質的な国民国家の上に立っていたいわば国家体系の元での近代への動きとはもっと違って、一つの完結した宇宙の中での統合と分裂、ある意味では言葉を変えれば「求心力と遠心力」のせめぎ合いと、統合が求心力、分裂が遠心力なんであります。こういう動きをずっとアジアの歴史は繰り返してきたわけですが、これからいよいよ本格的にこの問題が歴史の舞台にもう一遍登場してくるのではないかと私は見ております。

アジアの社会主義

それから、そこから出てくるコロラリーというか、今アジアには社会主義がまだ残っているわけですが、この社会主義がどうなるかということについて、若干私の展望というか見方を申させていただきますと、いちばん早く社会主義体制から離脱していくのはベトナムではないか。これはつい最近ベトナムの学者とシンポジウムをやった体験なんです、彼らは今のドイモイ(刷新)の政策というものを中国の改革・解放、つまりあるいは社会主義の中での改革というふうに位置づけるよりは、むしろNIES化としてとらえようとしている。自分たちは儒教文化圏であり、漢字文化圏であって、国内に中国人社会があることを非常に誇りとするというような、ちょっと驚くような意見が非常に最近強くなってきております。そして、例えば活力あるアジアのNIESに接近しようということで、ハ

ノイには既に台北の貿易事務所ができて、非常に関係が深くなってきている。それから、ベトナム共産党と関係の深いカンボジアのヘンサムリン政権を支えた人民革命党は既に昨年十月の臨時立党大会で社会主義の旗を降ろしてしまいました。自由経済、複数政党制の方向に行っているわけでして、こういうようなところから見るとベトナムは脱社会主義の過程をあまりドラマチックにではなくて、気がついてみるともうベトナムは違っていたという形で西側へ逃れてくるのではないか。現にアメリカ、日本との関係もかなり強まってきているような気がします。

中国のゆくえ

そして、中国は既に申し上げたように社会の中にいわば市場経済がかなり導入され定着しつつあるわけです。華南一带はますます香港化していくでしょうし、あるいは福建省一帯はますます台湾化していくでしょう。そういう状況の中で今の政治システムとの矛盾がやがて調整される時期が来るのではないかと私は思います。それは非常にドラマチックなのかジグザクなのかは、この場合はちょっと留保するにしても、私はなかりドラマチックにならないような保障はありませんし、そういう点でもアジアが冷戦後に流動化するという問題が出てくるような気がいたします。

内政不干渉主義

それから、永井先生のお話を伺っていて若干疑問と思われる点を述べさせていただきます。アメリカは内政不干渉主義に今戻っている、あるいは内政不干渉の時代のアメリカはうまくいっているといわれましたが、果たしてそうなのかという問題です。お

そらくこれは今の有賀先生の問題提起とも結び付くと思うのですが、つまりアメリカはあの意味では戦後の反共グローバリズムの政策をとってみてもそうですし、非常にユニララルな干渉主義であつたわけですね。例えば最近のアメリカは国内がもうガタガタでとても従来のような世界政治のポリシーを取れなくなって、一種の孤立主義ないしは他国に干渉というところに戻っていくのだとするならば、例えばこの八月のソ連政変におけるブッシュ大統領の政策、三日天下に終わったクーデターの時にブッシュさんが果たした役割はものすごく大きかったと思うんですね。これはまさにある意味では内政干渉ギリギリのつまり、あのようなレジティマシーのないソ連の政権の交替は許されないということに非常に強く言つたというところに、アメリカはまだ健在なりという感じを持ったわけでありますが、それがいわば今日の情報化時代の中でたどころにゴルバチョフさんにも伝達され、ソ連の市民にも伝達されたという問題があつたのではないか。あるいは中国のいわゆる人権問題に対するアメリカのポリシーというのは非常に執拗なまでに、ある意味での干渉主義というか、そこにいわばある意味でのアメリカらしさというものがあつたわけであつて、おそらくそれは日本の対中国外交なんかと非常に大きな違いでもあるし、米中関係が摩擦する一つの大きな要因にもなつていふような気がいたします。

それから、そもそも湾岸戦争そのものが中東情勢に対する一種の介入であつたわけであつたとしてアメリカはそういう形で内政不干渉の方向に行きつつあるのかという点についてお教えいただきたいと思ひます。

エスニック問題

それからもう一点は、エスニシティの問題でして、これは有賀先生の問題とも若干関連するんですが、永井先生はマルチ・エスニック・ステイツとしてのアメリカの混迷というようなアメリカの将来像を描かれたわけですね。それについては私もかなり実感的には共感するところがあります。ただ、現在ソ連で問題になつていふようなエスニシティの問題、あるいはこれから中国なりアジアにおいて問題になるようなエスニシティの問題、あるいはインドなんかにおいてこれから問題になるような、あるいはインド亜大陸というふうにか非西欧世界において問題になるような、いわゆるエスニック・コンフリクトというものと、アメリカにおけるエスニシティの問題とはかなり性格が違ふのではないかと思ひます。ということは結局、そのエスニシティという非常に新しい、日本国際政治学会でも議論したような問題について何らかの定義をしてみる必要があると思ひます。私は、最近私なりに定義をしているのですが、三つの条件が必要だと思ふんですね。一つはアイデンティティだと思ひます。つまり例えばソ連のグルジアの人たちは決してソ連人というアイデンティティを形成し得なかつた。ロシア革命以来、あるいはソ連六九年の歴史にも拘らず、結局ソ連の国民の中にソ連人というアイデンティティは形成されなかつたと思ひます。ここがアメリカと違ふところでありまして、アメリカの場合にはエスニックな問題がありながらやっぱりアメリカ人というアイデンティティは非常に強いんじゃないか、あるいはそれが弱くて最近いろいろの従来アメリカ人と違ふ人たちがたくさん流入したりしているにしても、そこがやっぱり随分ちがうんじゃないかという気がいたします。

民族問題

それからもう一つは、今こういう一種のエスニック・アイデンティティというのは何も国際政治の文脈の中で出てくるだけではなくて、民族学的にも出てくるだろうと思います。今日問題になっているところを見ると、大部分の民族がソ連の場合もそうだと思います。中国の場合も例えばチベットという所はそれなりのテリトリーにやっぱチベット人は住んでいますし、内蒙古もそうですし、新疆ウイグル自治区もそうでありまして、そういう所がある種のアイデンティティを持っているから問題が起こる。つまりある意味で大変凄惨な紛争が起こるのは、そこに一つの縄張り、テリトリーがある。この点でもアメリカ社会は非常にマルティ・エスニック・ソサエティでありますけれども、例えばヒスパニックが、ある州にかたまっているとか、あるいはインディアンがある州にいたりとか、そういうことではないわけで、その辺が、いわゆるわれわれが今考えているエスニシティのせめぎ合いとしての民族問題、例えばソ連が手を焼いている民族問題、あるいは中国が、あるいはアジアの他の諸国がこれから手を焼くであろう民族問題とはかなり違うんではないかというふうに思っていますね。それでももちろん、そのアイデンティティを持ち一つのテリトリーを持っても、例えば中国の場合、台湾なんかもそうだと思いますが、台湾なんかはますます大陸本土から離れたアイデンティティを持ちつつありますし、五年半後に返還の迫った香港でも、彼らは今や意識は同じ漢民族でありながら中国人という意識ではないんですね。むしろ香港人、ホンコンヤンというんですけれども、そういう広東語の世界としての自己を確立しつつあるという問題があると思います。ですから、経済発展とともに

民主化

に実は皮肉にもこうした新しいアイデンティティが生まれてくるところに今日のいわばエスニシティとしての民族問題があると思うのです。

しかしながら、これはある意味では何も新しいことではないので、私はもう一つの要素として、そこにいわばデモクラタイゼーションですね、このデモクラタイゼーションにはある意味での情報化とかソ連でいうグラスノスチとか、あるいは中国の民主化運動とか、そういうことが加わるわけで、これがこれからの社会に非常に大きな問題を提起することによって、従来は非常に低い経済水準の中で封じ込められていた一種の伝統世界、そういうところが目覚めてくる。そのことによって、そこにテリトリーがあり、新しいアイデンティティが出てくることによって従来の統治のシステムに対するいわば底辺からの反抗が起こるわけで、こういう問題をわれわれは冷戦後の世界でどういうふうに再編するかといういわば秩序も持っていないし、またそれをどうやって考えてゆくべきかというところに今後の大きな問題がありはしないかと思っています。

私はその点で地域研究 (Area Studies) の重要性を鼓吹する者の一人ではありますが、こういう立場から考えると、確かに冷戦後世界は非常に単調になるということではなくて、非常に重要な問題を抱えたままどこでこういう枠組みを再編するか、で、恐らく民族学的にいうと世界には三千数百のエスニック・グループがあるわけで、それを現在の世界というのはまさに二〇世紀的な革命の結果、あるいは戦争の結果、一七〇〇一八〇〇の国に分割して一応おさめた、そのこと自体のいわば非合理性というが無理が根本的に国際社会の中

で問い直されてきているんじゃないかと思います。それは一つにはそういう経済発展というような問題や、あるいは一種の広い意味での民主化ですね。そういう問題によって、今あちこちに新しい民族問題が噴出してきているんじゃないかと考えます。それを今後どういうふうに受けとめていくべきかというところに、大きな問題があるのではないかと。特に非西欧世界においては、あるいはアジアにおいてはそういうことが言えるのではないかと。そんなことを感じました。

永井 最初に二人の出された問題点についてお答えしたいんですが……。

阪中 いま永井先生の方からお二人のコメントにお答えしたいということでございまして、その前に池田先生から歴史家としての冷戦という時代をどう見ておられるのか、さきほど有賀先生から日米についての米ソのアナロジーが必ずしも正確ではないんじゃないかというご指摘がありましたので、そういう点もし含められるようでしたら含めていただいて、冷戦というものを歴史的にどう觀察されるかということについてご意見をお聞かせいただければと思います。

池田 私は国際政治学専門ではありませんし、また米ソ関係の専門家でもありませんので、一九世紀との関連において冷戦について私の考えていることを少し述べさせていただきます。

有賀先生が「冷戦はヨーロッパ内乱の第三ラウンドとするのには多少疑問があるんじゃないか」というご指摘がありました、この点で私はやはり内乱と考えてもいいんじゃないか

戦争と平和のけじめのつかない時代

いかと思っております。つまり、内乱の第一ラウンドが第一次世界大戦、第二ラウンドが第二次大戦で、それに続いて冷戦が第三ラウンドであったと考えてもいいんじゃないかと思えます。ただ、どう位置づけるにせよ、この三つの内乱によってヨーロッパの没落が決定したというふうには私では考えております。

第二点は、冷戦というのは永井先生のお話では「長い平和の時代」であったというふうに書かれておりますが、二〇世紀全体との関連において考えますと、「戦争と平和のけじめのつかない時代」であったというふうにも考えてもよいのではないかと思います。そしてそういう「戦争と平和のけじめがつかない時代」というのは一九世紀にはなかったことであります。これを非常に象徴するのが、第一次大戦中、一九一八年にブレストリトフスク条約がありますが、その交渉中に、トロツキーが「戦争でもない、平和でもない」といって席を立ったのは非常に象徴的であると思います。

啓蒙主義の終わり

第三点が、つまり一九世紀というのはいろいろ偉い思想家が未来図を語りました。非常に典型的なのがマッチャーニのネイション・ステイトを中心とする世界平和のいわゆるアダム・スミスのな、自動的に平和が来るという発想で、これは啓蒙主義だと思えます。冷戦が終結したということは、こういう一九世紀的な理想主義、もとをたざしたら啓蒙主義になると思いますけれども、つまりユートピア思想が完全に破綻したというふうにも考えてもいいんじゃないかと私は考えております。一体二〇世紀をどこから規定するのか。大方の人々は一九一四年以降、おそらく一九九一年までというふうには内容的には考えられない

【1】歴史の中の冷戦

永井陽之助

1 第三次ヨーロッパ内戦としての冷戦

革命七五周年を目前にソ連共産党は解党し、ソ連邦そのものが六九年で消滅した。代わって「独立国家共同体」(CIS)という、およそ固有名詞を内に含まないところの正体不明の怪物がユーラシア大陸に出現した。これがどうなるか、まったく不確実な世界の中にわれわれは生きていることになります。第一次世界大戦とロシア革命が始まった二〇世紀というのは、実質的終幕をここに見たと言って過言ではないと思います。

内戦としての第一次大戦

顧みると、二〇世紀というのは、世界政治の「中心」、南北軸で考えると北側に属する中心部分において、三つの内戦(ヨーロッパ内戦)というものを経験したのです。第一次、第二次両大戦、さらに冷戦といわれる第三次ヨーロッパ内戦がこれです。この各内戦後、多くの帝国が瓦解した。第一次世界大戦後のドイツ帝国、ロシア帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマントルコ帝国、それに第二次世界大戦後のドイツ

第三帝国、日本帝国、そして大英帝国を初めヨーロッパ植民地帝国の大半が崩壊して、脱植民地化が始まった。いま、冷戦の終結につづくソ連およびソ連共産主義帝国の崩壊過程を目撃しつつあるわけです。また、中心と周辺という関係からみると、ヨーロッパ内戦とアジア太平洋地域においてそれぞれ独自の法則で発展していた両地域の内戦を結びつけたのは言うまでもなくパール・ハーバーであり、それから冷戦の場合は朝鮮戦争であったということが出来ます。第二次世界大戦においてはヨーロッパ勢力のよそ者といえますが、外部勢力であった米ソ両国がこのヨーロッパ内戦に参加することによっていわば第二次世界大戦の同盟諸国構造自体が大きく変化した。つまり米ソの両超大国というものがヨーロッパ内戦に参加することによって第二次世界大戦直後に冷戦が始まった。第三次ヨーロッパ内戦としての冷戦が始まるという必然性がそこに内在されていたと言っているのではないかと思います。歴史の教えるところ、戦争の勝利の後必ずといっていいほど戦後処理をめぐる厄介な問題、さまざまな課題が生ずるということはご承知の通りです。いま冷戦と湾岸戦争の勝利者ブッシュがウィルソンとチャーチルの後を追うか否かの、極めて微妙な段階に來ているといえるでしょう。

カール・シュミットが喝破したように、一九一四年において、ヨーロッパ諸国民と政府は生々しい憎悪を伴うリアルな敵対関係なしに第一次世界大戦によるめき入った。リアルな敵対関係は戦争が遂行していく過程それ自身から初めて生まれた。そしてその戦争はヨーロッパ国際法で規定されたところの国家を主役とするコンベンショナルな戦争として開始され、けっきょく革命的な階級闘争の敵対的關係で分裂する世界内戦で終結をみたわけであります。これは正しく事態を把握した言ではないかと思えます。最近翻訳されましたモードリス・エクスタインズの『春の祭典―第一次世界大戦もモダンエイジの誕生』という大変興味のある

青山学院大学総合研究所

国際政治経済研究センター

研究叢書

第1号

米ソ関係の総合的研究

青山学院大学総合研究所

(RESEARCH INSTITUTE OF ADRIAN CARSON)

国際政治経済研究センター

(CENTER FOR INTERNATIONAL POLITICAL ECONOMY)

昭和三十三年三月

研究叢書 第1号

米ソ関係の総合的研究

一九九三年三月

青山学院大学総合研究所
国際政治経済研究センター